

第5編 推進体制

1 「長野県将来世代応援県民会議」※を通じた連携・協働による取組

この計画の目標の実現に向けて、県民の参加と協力のもとに社会全体で子ども・若者を支援していく必要があります。

県内の経済、労働、医療、福祉、教育、子育て支援、青少年育成などの幅広い分野の団体や国・県・市町村などの行政機関等によって組織する「長野県将来世代応援県民会議」を通じて、長野県の次代を担う子ども・若者が夢と希望を持って自立できるよう、連携と協働のオール信州による取組を推進します。

2 子どもの未来応援基金（仮称）※の設置検討

官民一体となって、社会全体で子ども・若者の未来を応援するため、新たな基金の設置について検討します。

基金の設置により、例えば次のような取組を支援することが考えられます。

（例）

- ・全市町村に共通する課題に対し、県と市町村が一緒に取り組む必要があるもの
- ・困難を抱える子どもの未来を応援したり、支援活動を行う団体を応援したりするため、社会全体で支援する必要がある取組

3 計画の進捗管理と評価

- この計画に位置付けた施策については、様々な機会を捉えて県民に周知を図るとともに、県民の幅広い理解と協力を得て着実に推進します。
- 計画の実効性を担保するため、各施策の進捗状況や目標達成状況について、部局横断の庁内検討組織である「子ども・若者支援チーム」において、長野県総合5か年計画との整合を図るとともに、SDGs（持続可能な開発目標）※の「誰一人取り残さない」という理念を踏まえて、点検・評価を行います。
- 庁内における点検・評価結果は、長野県将来世代応援県民会議※や長野県青少年問題協議会※に報告し、県民会議や協議会において多面的に分析し、その結果を点検・評価結果に反映します。
- 県民会議や協議会の分析を反映した点検・評価結果は、県のホームページ等で公表し、県民の意見を伺いながら施策の見直しや改善を図るとともに、県民との情報共有によって、計画の着実な推進を図ります。
- 国が実施に向け検討を進めている幼児教育・保育の無償化及び高等教育までの修学支援充実については、今後の動向を注視し、県として新たな対応が必要となった場合には、そのための検討を行います。

